

経済・金融 フラッシュ

【マレーシア 4-6 月期GDP】

前年同期比+4.9%

— 駆け込み消費の反動で減速

経済研究部 研究員 齊藤 誠

TEL:03-3512-1780 E-mail: msaitou@nli-research.co.jp

1. 4-6 月期は前年同期比+4.9%

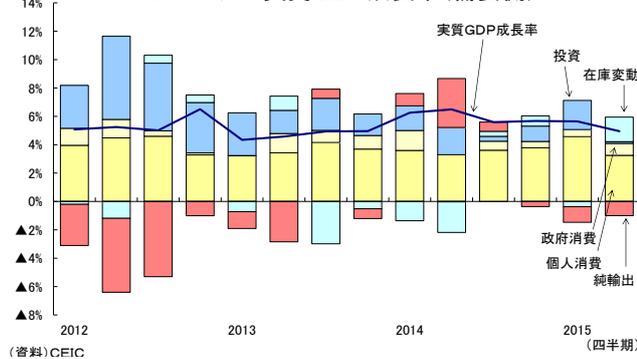
実質GDP成長率¹は前年同期比+4.9%と前期の同+5.6%から低下したが、Bloomberg 調査の市場予想の同+4.5%を上回った。前期比（季節調整済）で見ると+1.1%と前期の同+1.2%から低下した。

需要項目別に見ると、輸出の低迷に内需の鈍化が加わり、成長率が低下したことが分かる（図表1）。民間部門は、個人消費が前年同期比+6.4%（前期：同+8.8%）とGST（物品・サービス税）導入前の駆け込み需要の反動を受けて低下し、民間投資が前年同期比+3.9%（前期：同+11.7%）と交通機関や住宅関連の設備投資を中心に低下した。政府部門は、政府消費が前年同期比+6.8%（前期：同+4.1%）と賃上げの影響で増加し、公共投資が前年同期比▲8.0%（前期：同+0.4%）といくつかの公営企業の投資計画が完了した影響で2期ぶりのマイナスに転じた。輸出入は、輸出が前年同期比▲3.7%（前期：同▲0.6%）とマイナス幅が拡大し、輸入は前年同期比▲2.8%（前期：同+1.0%）と内需の縮小を受けてマイナスに転じた。結果として、純輸出の成長への寄与度は▲1.0%ポイント（前期：同▲1.1%ポイント）と僅かに改善した。

供給側を見ると、サービス業や鉱業の悪化が成長率低下の主因となったことが分かる（図表2）。サービス業は前年同期比+5.0%（前期：同+6.4%）と小売業や自動車販売業を中心に低下した。鉱業は前年同期比+6.0%（前期：同+9.6%）と昨年10月に操業開始した深海油田の影響で高めの伸びとなったが、天然ガスの産出減を受けて前期から低下した。また製造業は前年同期比+4.2%（前期：同+5.6%）と電気・電子製品や石油、化学、ゴム・プラスチック製品など輸出型企業を中心に

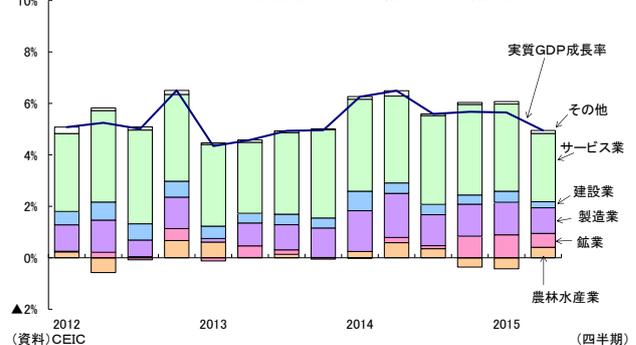
（図表1）

マレーシアの実質GDP成長率（需要側）



（図表2）

マレーシアの実質GDP成長率（供給側）



¹ 8月13日、マレーシア統計庁は2015年4-6月期の国内総生産（GDP）を公表した。

低下し、建設業は前年同期比+9.6%（前期：同+5.6%）と住宅建設や非住宅建設、土木工事が揃って低下した。一方、農林水産業は前年同期比+4.6%（前期：同▲4.7%）と、1-3 月期の洪水被害からの反動でパーム油を中心にプラスに転じた。

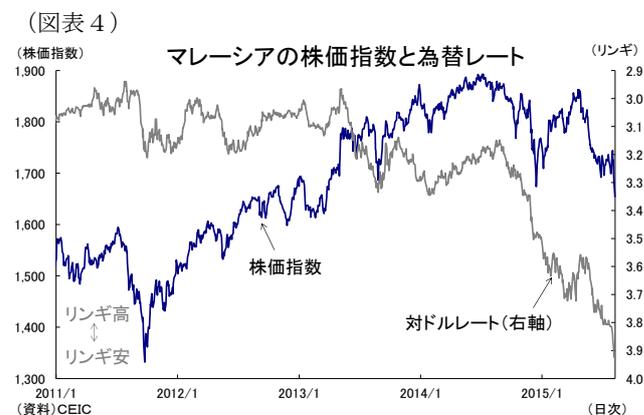
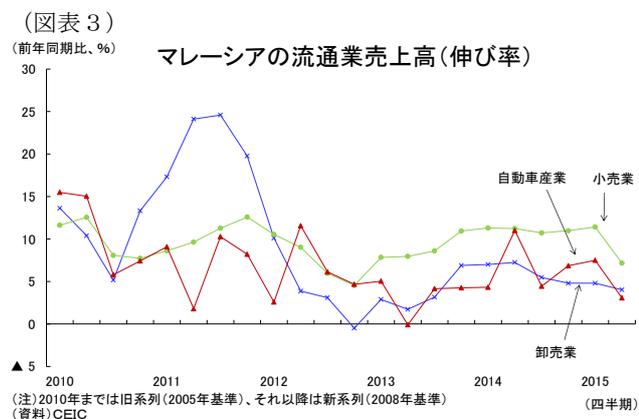
2. 内需主導の成長が続くも、輸出不振や資源安の影響で力強さの乏しい展開に

4-6 月期の成長率は輸出不振に加えて GST 導入前の駆け込み需要の反動で消費が鈍化し、4%台半ばの低成長を記録した。今後は駆け込み需要の反動が小さくなり、内需主導で景気は上向くだろうが、輸出不振による内需への波及や資源価格低迷の影響を受けて力強さの乏しい展開が続くだろう。

個人消費は、GST 導入による影響として駆け込み需要の反動のほか、企業の価格転嫁に伴う物価上昇が家計の実質所得の減少に繋がったことが重石となった。実際、4-6 月期の消費者物価指数は前年同期比+2.2%と前期から 1.5%上昇し、4-6 月期の流通業売上高は前年同期比+5.0%と小売や自動車販売を中心に前期から 2.5%低下している（図表 3）。今後は駆け込み需要の反動による下押し圧力は弱まるだろうが、5-6 月の製造業の従業員数が前年同月比でマイナスに転じるなど、これまで底堅い消費を支えてきた良好な雇用・所得環境には陰りが見える。

投資は、設備投資の減少と建設投資の鈍化を受けてゼロ成長となった。電気・電子機器や石油・化学製品などの輸出型製造業は、リンギ安で輸出競争力が向上しているものの、海外経済の弱含みの悪影響が大きく、投資意欲は高まっていないものと見られる。また資源価格の低迷は長期化する可能性が高まっており、業績の回復が遅れる石油関連企業では投資を見送るケースが増えそうだ。

足元ではリンギ相場下落が著しい（図表 4）。金融市場では、景気の先行き不透明感や資源価格下落による貿易収支・財政収支の悪化、政府系投資会社 1MDB の資金を巡る政治不安²などを材料にリンギ売りが強まり、アジア通貨危機時に移行した固定相場制の水準（1 ドル=3.8 リンギ）を割り込んでいる。中央銀行は市場介入で下支えするが、取り崩される外貨準備は短期対外債務比で安全とされる 1 倍に迫りつつあり、中央銀行は別の通貨防衛策を打ち出す必要に迫られている。仮に利上げや資本取引規制を若干強化したとしても 1MDB の問題が癒えるなかではリンギ安に歯止めは掛からないだろう。中央銀行はストレステストの結果として金融部門を健全とみなすが、金融市場の不安定化は実体経済の疲弊に繋がるため、リンギ相場は注意深く見ていく必要があるだろう。



² 7月2日、ウォール・ストリート・ジャーナルが1MDB関連企業からナジブ首相のものと思われる口座への約7億ドルもの資金の流れを報じた。首相は7月28日に内閣改造で首相の説明責任について言及したムヒディン副首相を解任、ガニ法務庁長官を更迭した。8月3日、汚職摘発委員会は首相への送金を政治献金と結論付けたが、依然として政府批判が続いている。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。